

月例経済報告

昭和61年7月18日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:アメリカ、公定歩合引下げ
- 2 国際収支:輸入は大幅に増加
- 3 国内需給:設備投資の伸びは緩やか
- 4 物:卸売物価は更に下落
- 5 金融財政:株式相場は上昇基調

概観

海外経済:アメリカ経済をみると、個人消費、民間住宅投資など家計部門が堅調である等、景気は引き続き緩やかに拡大しているが、石油採取関連部門を始めとして生産が伸び悩み、設備投資も減少するなど弱い面もみられる。また、在庫投資は1~3月期に販売不振による積み上がりが見られ、4月にもその調整は進展していない。一方、雇用情勢は、部門間のばらつきが大きくなるなど改善にやや足踏みがみられる。物価は、5月にはやや上昇したものの基調としては引き続き落ち着いている。4月中旬まで続落した金利は、6月中旬にかけ反発したが、その後は再び低下基調をたどっている。連邦準備制度は7月11日公定歩合を6.5%から6.0%へと引き下げた。輸出(名目、原数値)は前年を下回り、輸入も高水準を続けているため、貿易収支は大幅赤字となっている。

西欧経済をみると、輸出は伸び悩んでいるものの、個人消費や設備投資など内需を中心として緩やかな拡大が続いている。物価は、原油価格の下落から一段と鎮静化している。鉱工業生産は、1~3月期には寒波の影響もあり足踏みしたが、その後は増勢を取り戻しつつある。雇用情勢は、西ドイツではやや改善したものの、依然厳しい。金利は、フランスの市場介入金利が更に引き下げられたのを除いて、6月にはほぼ横ばいで推移している。

国際通貨市場では、米ドルは4月中旬から5月中旬まで続落した後5月末にかけては反発したが、6月初から7月初にかけては全体として軟調に推移した。

国際商品市況は、砂糖や在庫圧力の強いコーヒー等を中心に下落している。

原油情勢をみると、OPECは高水準の生産を続けており、低迷を続けていたスポット価格はこのところ弱含みで推移している。

我が国経済:国内需要の動向をみると、個人消費は、乗用車の新車新規登録・届出台数が伸びるなど、緩やかながら着実に増加している。住宅建設は、基調として増加している。一方、設備投資については、非製造業は着実に増加しているものの、製造業は弱含んでいることから、このところ伸びが緩やかになっている。

こうして内需が緩やかに増加する一方で、輸出はこのところ弱含みの動きがみられ、需要動向には二面性がみられる。また、製造業と非製造業の二面性がより明瞭になっている。

鉱工業生産は、輸出や設備投資の動き、鉄鋼等で在庫調整が行われていること等から、引き続き弱含み傾向で推移している。企業収益は、非製造業では高い伸びがみられているものの、製造業での輸出の減少、需給緩和等に伴う製品価格の下落等から、全体としては減益傾向にある。

更に、急速な円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が広がっており、なかんずく中小企業の業況感は後退している。

また、輸入は円高等を背景に、製品類等を中心に増加している。とくに6月は、数量ベースで前月比9.4%増と、大幅に増加した。

雇用情勢は、鉱工業生産等の動きを反映して弱含みに推移しており、5月の完全失業率(季節調整値)は低下したものの、事業主都合解雇者数は輸出関連業種を中心に前年同月を上回って推移している。

こうした中で物価の動向をみると、消費者物価は落ち着いた動きを続けており、卸売物価は、円高の影響、原油輸入価格の下落等により下落が続いている。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。最近では円高によるドル建て価格の上昇もあってドルベースの輸出額の増加が目立っている。対米ドル円相場は、6月中総じて強含みで推移した後、7月上旬にも上昇し、7月7日には159.00円となった。

以上、我が国経済では、国内需要が緩やかに増加しているが、輸出にこのところ弱含みの動きがみられること等から、鉱工業生産は弱含み傾向で推移しており、景気拡大の足取りは緩慢なものとなっている。また、円高の急速な進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が広がっているなど、景気の二面性がより明瞭になっている。他方、経常収支大幅な黒字が続いている。

このような経済情勢を踏まえ、政府は、4月8日に決定した「総合経済対策」及び5月30日決定した「当面の経済対策」の着実な実施を図ってきているところであるが、今後とも内需を中心とした景気を持続的拡大を図るため、円レートの動向とその国内経済に及ぼす影響に適切な注意を払いつつ、適切かつ機動的な経済運営に努めていくこととする。

1 海外経済:アメリカ、公定歩合引下げ

アメリカ経済をみると、景気は引き続き緩やかに拡大しているが、このところ弱い面もみられる。実質GNPは、85年10～12月期前期比年率0.7%増の後、86年1～3月期は同2.9%増(第2次改定値)となった。名目個人消費は、物価が落ち着いている中で、4月前月比0.5%増の後、5月には乗用車販売の増加等もあって同0.9%増となる等、消費は依然堅調を続けている。実質民間設備投資は、1～3月期には、10～12月期の大幅増の反動もあって、前期比年率13.3%の大幅減になった。また、先行指標となる非軍需資本財受注は、4月前月比1.4%減、5月同0.4%増と不振であり、このところ設備投資の伸びを期待することは困難とみられる。民間住宅着工件数は、住宅抵当金利の低下等から4月が年率204万戸(前月比4.0%増)、5月にはやや減少したものの同189万戸(同7.4%減)と高水準で推移している。名目在庫投資は、製造業在庫は4月まで減少傾向にあるものの、卸売、小売在庫は4月まで増加しており1～3月期に積み上がった在庫の調整は必ずしも進展していないとみられる。

鉱工業生産は、4月には自動車生産の増加を中心に前月比0.6%増となったが、鉱業の不振等もあって5月には再び同0.4%減となり、6月も同0.5%減となるなど、このところ伸び悩んでいる。また、製造業稼働率も1月の80.7%の後低下傾向にあり、5月には78.8%と低水準となった。

雇用情勢は、部門間のばらつきが大きくなるなど改善にやや足踏みがみられる。失業率(軍人を含む)は、5月の7.2%から6月には7.0%へと低下したが、事業所統計で雇用者数をみると、ストライキの影響もあって6月前月比0.1%減と減少した。

物価は、基調的には、引き続き落ち着いている。完成財卸売物価は、5月前月比0.6%上昇の後、6月は前月比横ばいとなった。消費者物価は5月前月比0.2%の上昇と4か月振りに上昇した。

貿易動向をみると、5月の輸出は、農産品等の減少から前年同月比49%減となり、輸入は、自動車等工業製品の増加から同3.0%増となった。この結果、貿易収支赤字も4月の121億ドルから、142億ドルへと拡大した。

金融面をみると、インフレ期待の低下等を受け、2月中旬から4月中旬まで続落した金利は、4月中旬から6月上旬にかけて反発したが、その後は、アメリカの景気動向に対する懸念から市場に金利先安感がひろまったこと等もあって、再び低下基調をたどった。連邦準備制度は7月11日公定歩合を6.5%から6.0%へと引き下げた。これを受けて主要銀行はプライムレートを8.5%から8.0%へと引き下げた。

6月のマネーサプライ(M1)増加率は85年10~12月期比年率13.1%と目標圏の上限を上回って推移している。

財政面では、85年10月~86年5月の連邦財政収支は1,658億ドルの赤字(前年同期は1,606億ドルの赤字)となった。

6月24日上院本会議は、①個人所得税率の簡素化(現行11~50%、14段階を、15%及び27%の2段階に整理)、②法人税率の簡素化・引き下げ(現行5段階から3段階に整理するとともに最高税率を46%から33%に引き下げ)、③投資税額控除の廃止、等を内容とする税制改革案を可決した。今後この案は、両院協議会において、昨年12月に可決された下院案との調整が行われることになる。

カナダ経済をみると、消費にかげりがみられる他、鉱工業生産の伸びも鈍化する等、景気の拡大速度にやや鈍化がみられる。しかし、雇用は緩やかとなったものの改善傾向を続けており、物価も引き続き落ち着いている。

西欧経済をみると、イギリスでは、輸出が減少しているものの、個人消費や設備投資など内需を中心に緩やかな景気拡大が続いている。フランスでは、年初に景気拡大速度はやや鈍化したものの、個人消費や設備投資などの内需を中心に、景気は緩やかな拡大を続けている。西ドイツでは、輸出の伸び悩みや厳冬に伴う建設活動の落ち込みから年末年初の景気には足踏みがみられたものの、個人消費や設備投資の増加に支えられ、景気は緩やかに拡大している。イタリアでは、実質GDPは86年1~3月期前期並にとどまったものの、鉱工業生産はやや回復を示すなど緩やかな景気拡大が続いている。雇用情勢は、西ドイツではやや改善したものの、依然厳しく、EC12か国の失業率(季節調整値)は、86年に入ってからも緩やかに上昇し4月には11.7%となった。物価は、原油価格下落から一段と鎮静化しており、EC(12か国)の5月の消費者物価上昇率は、前年同月比3.5%(4月、3.7%)となった。主要国の金利は、EMS内でフランが堅調を続けていることを背景にフランスの市場介入金利が更に引き下げられたのを除いて、6月にはほぼ横ばいで推移している。7月初に閣議決定された西ドイツの87年度予算案では、歳出を前年予算比2.9%増と抑えており、財政赤字も86年度よりはやや拡大するものの中期的には再び縮小させるとしている。

その他地域の経済をみると、オーストラリアでは、金融引き締めによる高金利のため、個人消費や設備投資等が減少してきており、景気は頭打ちとなった。一方、失業率はやや低下しているが、消費者物価は上昇傾向にある。中南米をみると、メキシコでは原油価格の下落等による輸出の不振に加え、緊縮政策の影響もあって、景気は下降し、経常収支も赤字となっている。また物価上昇率は85年秋頃から再び高まっている。一方、ブラジルでは、鉱工業生産が大幅な伸びを示すなど景気は順調な拡大を続けており、貿易収支黒字も高水準となっている。物価は86年2月の物価凍結等の経済政策の効果により鎮静化しているが、マネー・サプライは急増しており、今後その影響に注目する必要がある。北東アジアをみると、韓国、台湾ではドル安に伴い各々の通貨が日本や欧州の通貨に比べて相対的に安くなったことから輸出が大幅に伸び、これを主因に景気が拡大しており、失業率も改善してきている。また物価は原油価格下落のため極めて安定している。その他アジアでは、農業生産は順調であるものの、原油や一次産品価格の低迷による輸出の不振等から景気は総じて停滞気味である。ソ連では、工業総生産が計画を上回る伸びを示すなど経済の

改善が続いている。6月に開催された共産党最高会議では、消費財の生産とハイテク関連の投資を重視し90年までの国民所得成長率を年率4.1%、工業総生産の年率成長率を4.7%とする第12次5か年計画が承認された。中国では、徹底した引締政策の下で、基本建設投資は鎮静化に向かっている。しかし、鉱工業総生産は、その伸び率は鈍化したものの引き続き伸びている。また輸入は抑制されているものの、輸出も原油価格下落などのため減少しているため、貿易収支は引き続き赤字となった。

世界貿易(共産圏を除く、輸出数量、季節調整値)は、85年4～6月期に微増した後、7～9月期は横ばいとなった。先進工業国の輸出数量は85年7～9月期、10～12月期と緩やかに増加したが、86年1～3月期には西ドイツ、日本等を中心に停滞したものとみられる。

国際通貨市場をみると、米ドルは4月中旬から5月初にかけて続落した後、5月末にかけて反発したが、6月初から7月初にかけては全体として軟調に推移した。

国際商品市況は、砂糖や、在庫圧力の強いコーヒー等を中心に下落している。

原油情勢をみると、OPECは高水準の生産を続けており、低迷を続けていたスポット価格はこのところ弱含みで推移している。6月下旬に開催されたOPEC定例総会は、具体的合意がみられないまま中断、7月28日に再開されることとなった。

2 国際収支:輸入は大幅に増加

輸出は、このところ弱含みの動きがみられる。通関輸出(数量ベース)は、前月比で5月1.7%増の後、6月(速報)は5.2%減となり、前年同月比でも2.3%減と4か月連続の減少となった。四半期別にみると、前期比で1～3月期3.8%減の後、4～6月期(速報)は14%増(前年同期比0.7%減)となった。ドルベースでみると、4～6月期(速報)は、円高によるドル建て価格の上昇もあって、前期比で8.3%増(前年同期比21.5%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、電気機器などが増加している。同じく地域別にみると、西欧向け、東南アジア向けなどが増加しているが、中国向け、中近東向けなどが減少している。アメリカ向けは、このところ自動車により増加している。

また、輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で5月2.1%減の後、6月は0.7%増(前年同月比13.0%増)となった。

輸入は、円高等を背景に、製品類等を中心に増加している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で5月1.5%増の後、6月(速報)は、原油輸入や非貨幣用金などが増加したこともあり、前月比で9.4%増(前年同月比31.9%増)と大幅に増加した。四半期別にみると、前期比で1～3月期1.2%増の後、4～6月期は14.9%増となった。

3月から下落を続けていた原油輸入価格(CIFベース)は、6月は1バーレル当たり12.4ドルと、前月より0.5ドルの下落にとどまった。(6月の原油輸入価格は60年度平均と比べて14.9ドルの下落であり、これによる輸入減少額を6月の通関輸入数量から計算すると約12.5億ドル。)

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、価格下落もあり、原燃料は弱含んでいるが、円高等を背景に製品類や食料品は増加している。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。5月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易外収支が赤字となったものの、貿易収支の黒字幅が大きく拡大したため、その黒字幅は1兆2,977億円(77.8億ドル)と既往最高となった。一方、長短資本取引等の合計(注)は1兆2,768億円(76.5億ドル)の赤字、となった。その内訳をみると、長期資本収支は、外国資本の流入幅が縮小したものの、本邦資本の流出幅が債券投資の縮小を中心に大幅に縮小したため、5月は流出超過幅が縮小し1兆6,640億円(99.7億ドル)となった。短期の資本取引の合計(注)は3,281

億円(197億ドル)の流入超となった。なお、5月の基礎的収支は3,872億円(23.2億ドル)の赤字、総合収支は1,438億円(8.6億ドル)の赤字となった。

6月の外貨準備高は、月中14.3億ドル増加し、339.1億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル相場(インターバンク中心相場)は、5月中旬以降弱含み、6月初に一時175円程度まで下落した後、総じて上昇基調で推移した。その後7月上旬にも上昇し7月7日には159.00円となった。対マルク相場(対顧客相場、終値)は、5月中旬以降75円前後で推移し、7月上旬にはやや強含んだ。

(注)長短資本取引等の合計は、長期資本収支、短期の資本取引の合計及び誤差脱漏の合計であり、定義上経常収支(原数値)の黒字幅と同額の赤字である。短期の資本取引の合計とは、短期資本収支及び符号を転じた金融勘定の合計である。

3 国内需給:設備投資の伸びは緩やか

実質国民総支出(昭和55年基準、速報)の動向をみると、季節調整後の前期比は、昭和60年10～12月期1.4%増(年率5.8%増)の後、61年1～3月期は、0.5%減(同2.1%減)となった。

内外需別にみると、国内需要の寄与度は公的需要がマイナスとなったこともあり0.3%(うち国内民間需要では0.4%)となり、経常海外余剰の寄与度は、輸出等が減少していること等からマイナス0.9%となった。需要項目別では、民間設備投資(前期比0.3%増)の伸びがかなり緩やかとなったものの民間住宅投資(同2.5%増)、民間最終消費支出(同0.7%増)は前期に比べ伸びをやや高めた。他方、輸出等は、前期比4.9%減となった。

なお、60年度の実質経済成長率は、4.2%となった。内外需別の寄与度は、国内需要3.5%、経常海外余剰0.7%となった。

個人消費は、緩やかながら着実に増加している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で3月1.1%減の後、4月は0.3%増(前月比1.5%増)となった。最近数か月の動きを費目別にみると、光熱・水道、食料などは増加しているが、家具・家事用品、保健医療などは減少している。なお、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で3月は0.7%減となった。小売売上げ面からみると全国百貨店販売額は前年同月比で4月6.7%増の後、5月は7.0%増と堅調であった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で4月0.4%増の後、5月も食料品価格の安定等から1.7%増にとどまった。一方、耐久消費財の販売は、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数が、前年同月比で5月7.1%増の後6月(速報)は18.8%増となるなど、伸びが高まっている。また、レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、国内旅行は前年同月比で4月に8.9%減少した後、5月は4.6%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で4月2.7%増の後、5月は3.1%増の伸びとなった。給与の内訳をみると、所定外給与の伸びは所定外労働時間の減少に伴って落ち込んでおり、所定内給与の伸びも春季賃上げ率の動向等を反映して鈍化のきざしがみられる。この結果、61年に入って3%台で推移していた実質賃金は、4月1.9%増の後5月も2.0%増の伸びにとどまった。

住宅建設は、基調として増加している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で4月3.4%減の後、5月は公的貸家等の増加から4.7%増(前年同月比5.0%増)と、4か月ぶりに増加し、10万7千戸(年率128万9千戸)となった。5月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は4.2%増(前年同月比6.2%増)、公的資金住宅は5.8%増(同2.9%増)となった。

設備投資は、このところ伸びが緩やかになっている。産業別にみると、非製造業では着実に増加しているものの、製造業では弱含んでいる。

日本銀行「企業短期経済観測」(61年5月調査)によると、主要企業の61年度設備投資計画は、製造業では電気機械等の輸出関連業種を中心に減少となっているが、電力の大幅増加等に支えられた非製造業を中心に前年度比4.3%増(2月調査比0.9%の下方修正)と見込まれている。一方、中小企業は、製造業では同27.8%減(同12.6%の上方修正)、非製造業では同11.5%減(同23.8%の上方修正)となっている。

なお、61年1～3月期の設備投資を大蔵省「法人企業統計季報」(会産業。60年4月から、日本電信電話株式会社及び日本たばこ産業株式会社を含む。)でみると、前年同期比で製造業2.0%減、非製造業24.2%増となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比で4月8.8%減となった後、5月も3.5%減となった。

民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で4月10.3%増の後、5月(速報)は5.6%減となった。内訳をみると、製造業が23.5%減、非製造業は0.4%減となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で5月128%増の後、6月は都道府県、市区町村等の発注増により3.5%増となった。

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、輸出、設備投資の動き等を反映して、出荷は弱含み傾向にある。また、在庫は高水準となっている業種もあり、鉄鋼等では在庫調整が行われている。このため、生産は引き続き弱含み傾向で推移している。

鉱工業生産は、前月比で4月横ばいの後、5月は一般機械、輸送機械などが減少したものの電気機械、食料品・たばこなどが増加したことから0.3%増となったが、前年同月比では前月に引き続き前年割れ(1.8%減)となった。また、製造工業生産予測指数は、6月は機械、化学などにより1.9%増の後、7月は機械、鉄鋼などにより1.9%減となっている。鉱工業出荷は前月比で4月1.7%増の後、5月は耐久消費財などが増加したものの資本財、非耐久消費財などが減少したことから、0.3%減となり、前年同月比では前月に引き続き前年割れ(1.5%減)となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で4月1.5%減の後、5月は電気機械、一般機械などが増加したものの石油・石炭、輸送機械などが減少したことから0.4%減となった。また、5月の鉱工業生産者製品在庫率指数は、102.4と前月を1.4ポイント上回り、鉄鋼、繊維などで高水準である。

最近の動きを業種別にみると、電気機械では、生産、出荷はVTRなどにより増加しており、減少を続けていた在庫は、このところVTRなどにより増加している。精密機械では、生産はレンズシャッター式35mmカメラなどにより4月、5月と2か月連続増加したが、出荷はウォッチなどにより4月増加した後、5月は減少した。在庫は、4月は35mmカメラなどにより減少した後、5月はウォッチなどにより増加した。一般機械では、生産、出荷は10月以降減少傾向にあり、このところ前年同月の水準を下回っている。在庫は4月、5月と連続して増加した。化学では、生産は4月増加した後、5月は減少した。出荷はほぼ横ばいで推移しており、在庫は1月以降減少している。

雇用情勢は、鉱工業生産等の動きを反映して弱含みに推移している。所定外労働時間や求人は製造業の輸出関連業種を中心に減少傾向にあり、有効求人倍率(季節調整値)は4月0.63倍の後、5月は0.62倍と、4か月連続低下した。新規求人倍率(同)は、4月0.86倍の後、5月は0.90倍と上昇したが、これは新規求職申込件数が減少したことによる。また、5月の完全失業者数(季節調整値)は162万人(前月172万人)、完全失業率(同)は2.7%と前月(2.9%)より低下したものの、事業主都合解雇者数(雇用保険業務統計)は輸出関連業種を中心に前年同月を上回って推移している。一方、雇用者数はサービス業などを中心に緩やかに増加しており、5月は前年同月比14%増(前年同月差59万人増)となった。

企業の動向をみると、企業収益は、非製造業では高い伸びがみられているものの、製造業での輸出の減少、需給緩和等に伴う製品価格の下落等から、全体としては減益傾向にある。また、急速な円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が広がっており、なかん

づく中小企業の業況感は後退している。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、60年度下期の経常利益は前年同期比で8.3%の減益となった。また61年度上期には15.6%の減益が見込まれている。なお、中小企業の経常利益を同調査(全国企業製造業)でみると、60年度下期は前年同期比で19.7%の減益となり、61年度上期には16.7%の減益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、5月は1,279件で前年同月比10.6%減の後、6月は1,118件で同6.6%減となり、落ち着いている。

4 物価:卸売物価は更に下落

卸売物価は、円高の影響、原油輸入価格の下落等により下落が続いている。6月の国内卸売物価は電力・都市ガス料金の引下げ、石油製品の値下がり等により前月比0.7%の下落(前年同月比4.5%の下落)となった。輸入物価は液化天然ガス、原油等の下落から前月比1.5%の下落となった。また輸出物価は輸送用機器等の値上がりから上昇した。この結果、総合卸売物価は前月比で5月1.0%の下落の後、6月は0.7%の下落(前年同月比10.1%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、需給緩和、秋以降の急速な円高、原油相場下落等により6月は17か月連続の下落となり、最近では第2次石油危機前の低水準にある。最近の動きを品目別にみると、石油、非鉄、繊維等が連続して下落している。

消費者物価は落ち着いた動きを続けている。5月の全国指数は、被服が夏物への出回り変化により上昇したほか、たばこ等が値上がりしたことから前月比0.7%の上昇(前年同月比1.1%の上昇)となった。

6月の動きを東京都区部速報でみると、電気・都市ガス代の料金引下げ、石油製品等の値下がりなどから、前月比0.8%の下落(前年同月比0.7%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.3%の下落となっている。

5 金融財政:株式相場は上昇基調

最近の金融情勢をみると、マネーサプライは伸び率がやや鈍化しており、一方、短期市場金利は落ち着いた動きを示している。貸出金利は引き続き低下している。公社債相場は強含みで推移しており、株式相場は上昇基調にある。

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で5月6.9%増の後、6月は7.3%増と引き続きやや高い伸びとなった。

企業金融の動向をみると、設備・運転資金需要とも総じて低調に推移している。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、1~3月の9.0%増の後、4月、5月(速報)とも8.4%増と伸び率はやや鈍化している。これは、金利引下げを前にした企業の借り控えに伴う余資圧縮等による。なお、6月(速報)は、8.5%増となった。

短期金融市場をみると、5月に下げ止まりとなった金利は、6月に入っても資金余剰傾向を反映して落ち着いた動きを示した。この結果、6月のエール・レート(有担保、無条件物)の月中平均は4.3906%(5月中平均4.2135%)、手形レート(2か月物)の月中平均は4.6250%(同4.824%)となった。7月上旬も、引き続き落ち着いた動きとなった。

全国銀行の貸出約定平均金利は、5月中は、長期では0.081%短期では5月中旬に短期プライム

レートが引き下げられたこともあり、0.218%と引き続き大幅に低下した。この結果、総合では5月中旬
0.142%低下し月末には5.982%となった。

公社債市場をみると、相場は6月中、米国債券市況の好調等を反映して強含みで推移した。7月
月上旬には、一進一退で推移した。

株式市場では、相場は、機関投資家を中心として売買が活発化し、5月中旬以降上昇基調で推
移している。この結果、6月末の東証株価指数は1359.24(5月末1302.16)と既往最高となった。な
お、7月上旬には、強含みで推移した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)